

機関番号：17301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20600013

研究課題名（和文） PDCA サイクルに基づく FD カリキュラムの開発研究

研究課題名（英文） Development of an FD curriculum informed by PDCA framework

研究代表者

岡田 佳子 (Okada, Yoshiko)

長崎大学・大学教育機能開発センター・准教授

研究者番号：40363345

研究成果の概要（和文）：本研究は、大学における教育業務の PDCA サイクルに即して教育改善の研修（FD）のプログラム例を開発し、それらを効果的に組み合わせる（カリキュラム化）方策を検討した。教育改善の焦点を教員（授業科目）、部局（学部・学科のカリキュラム）、大学（全体プログラム）の3つのレベルに分け、レベル毎に PDCA の各段階に該当する取り組みを明確にした上で、効果的な FD の内容と方法について示唆を整理した。

研究成果の概要（英文）：This study aimed at proposing a comprehensive Faculty Development curriculum by way of formulating support programs that correspond to each phase of PDCA cycle in college education. Educational responsibilities were classified into three levels of function (teaching staff, faculty management, and college management), and PDCA components were elucidated for each level, yielding an effective FD guideline.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：大学改革・評価

キーワード：FD、PDCAサイクル、高等教育、教育改善

1. 研究開始当初の背景

今日の大学において、実質的な教育改善に資する FD プログラムの開発は喫緊の課題となっている。しかし、これまで我が国で進められてきた FD の実践的研究の大半は、大学教育センター等が中心となるも、必ずしも他部局との連携が十分でない場合が多かった。そのため、FD で成果を上げている大学であっても、学内への波及が一定の範囲に留まりがちとなる問題があった。

今後より重要なのは、センターと各部局

（学部学科等）とが十分に連携した FD を行うことにより、大学全体の教育改善に資する共通システムを構築することである。そこで本研究は、PDCA サイクルに基づく FD カリキュラムを開発することにより、大学全体で教育改善を行うための共通化したシステムを構築することを旨とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、FD カリキュラムを PDCA サイクルに即した形で実践的に開発

することにより、大学において組織的な教育改善の共通モデルを構築することにある。これを達成するために、本研究では長崎大学を対象事例としたFDカリキュラムの開発研究を行った。ここで述べるFDカリキュラムとは、FDプログラム群を対象者・受講順などによって体系化したものを指す。

FDカリキュラムの体系化に向けての基本枠組は、図1に示す教育マネジメントサイクルである。教育改善の焦点を教員(授業科目)、部局(学部・学科のカリキュラム)、大学(全体プログラム)の3つのレベルに分け、それぞれにPDCAの各段階を想定した。この枠組の下で、以下の課題に取り組んだ。

- ①レベル毎にPDCAの各段階に該当する取り組みは何かを明確にする
- ②明確にされた各段階の取り組みを改善するためのFDプログラム例を開発する
- ③FDプログラムの順次性を検討して、カリキュラム編成案を示す
- ④FDカリキュラムの実施上の留意点を整理する

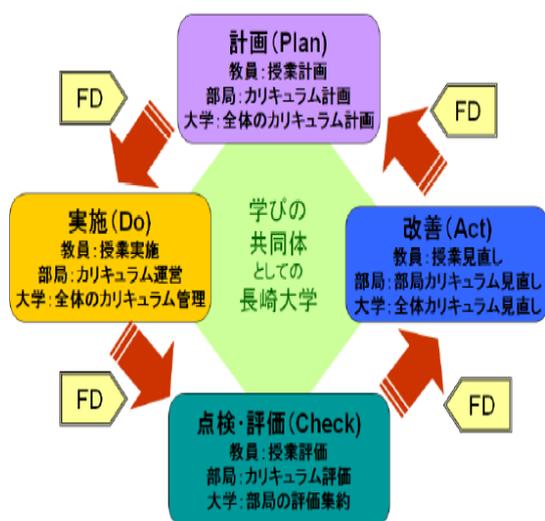


図1 教育マネジメントサイクル

3. 研究の方法

本研究は、図1の枠組に沿いながら、以下の方法で進めた。

- ①文献調査：国内外のFD事例の報告を収集・分析する
- ②訪問調査：すぐれた実践あるいは参考になる取り組みを行う大学には訪問調査を行い、担当者からのヒアリングと内部資料の検討を行う
- ③実践研究：長崎大学におけるFDプログラムの開発と評価を通して、FDカリキュラムの体系化を試みる

なお、長崎大学での実践研究にあたっては、学内の大学教育機能開発センター(大教セン

ター)が企画・開発し、教育改善委員会が主催するいくつかのFD事業の中に、研究的要素を組み込んで実施した。

4. 研究成果

(1) 年度ごとの成果

初年度は、おもに国内および海外の大学のFDに関する文献調査と、それに基づいた現地調査を実施した。先進的なFDを実践する大学、またはPDCAサイクルを実現する観点から重要と評価されたFDを実施する大学に訪問調査を行うとともに、FDに関して情報が集中する研究会・シンポジウム等に参加し、国内FDの現況と課題を整理した。

その結果、国内のFD事例では、教育改善のミクロレベルともいえるべき授業改善を対象としたプログラムが多く、ミドルレベルのカリキュラム改善やマクロレベルの課程プログラム改善を支援する組織的なFD実践が少ないことが明らかとなった。また、PDCAサイクルの各段階のうち、Do段階の授業実施とPlan段階の授業計画に関するFDが多く、Check段階やAction段階のものは少ない傾向がみられた。

海外事例との比較では、我が国のFD担当組織において教員としての同僚性を重視する傾向が特徴的であるため、日本独自の組織文化・大学教員文化に留意したプログラム開発および組織開発が必要と考えられた。

二年度は、教育改善のミクロレベル(授業改善)に焦点を当て、授業担当者対象のFDプログラム開発を中心に行った。授業改善を目的とした教員対象のFDは、授業計画-授業実施-授業評価-授業修正の一連のプロセスで求められる諸技能の向上にかかわることから、分野が異なってもプログラム内容には共通性があり、全学的な規模でもFDが展開し易い。長崎大学で試行したプログラムは、新任教員対象の2日間のオリエンテーション(4月)、新任教員対象の授業づくり講座(7月)、全教員対象の授業スキルアップ・シリーズ(9月)、全教員対象のシラバス作成講座(1月)などであり、随時、部局からの要請で出前講座も行った。

一方、ミドルレベル(カリキュラム改善)及びマクロレベル(組織改善)のプログラム開発は困難であった。学士課程カリキュラムの場合、教養教育のカリキュラムと専門教育のそれに分けられるが、前者においては科目区分単位のFDは可能であるがカリキュラム全体を見通したFDは容易でなく、後者においては、学部自治が強いことから(事例校が国立であることにも起因する)大学全体の教育改善方針の共有が前提となる。マクロレベルでも同様に、学部自治の影響や各学部の組

織文化の違いなどのために共通のFDの展開は難しい。

したがって、ミドルレベル・マクロレベルの教育改善を推進するには、学部を越えた教育改善方針を大学全体でいかに醸成・共有するかが鍵であることが明らかとなった。

最終年度は、こうした大学全体の教育文化に着目し、とくに、近年注目されているマネジメントのためのFD（リーダーシップ開発）と学生参加による教育改善施策の在り方について、海外調査と国内活動から留意点を整理することを試みた。

海外調査（国際教育開発コンソーシアムおよび米国内の2大学）では、外発的な文化変容の圧力への不満が各国で共通して現れていることから、①教育開発スタッフ自身が変容を推進する立場とそれに抵抗する心性の双方を抱えながら各種対処資源を提供していかざるを得ない、②ミドルマネジメントとの情報交換・意見交換のチャンネルを確保し維持することが枢要、③教職員の過重な業務負担を軽減するようなツール開発・教材開発支援などを強化すべき、といった示唆が得られた。また、学習アウトカムが成果指標として求められるようになった今日、学生の協力を得た教育改善（学生FD）の仕組みとして、“Students Consulting on Teaching”（SCOT）プログラム（米国ユタ州他の大学）が注目された。

国内活動では、まず長崎大学のマネジメント層と部局の教務担当者を対象に、ジェネリックスキル育成の充実に向けたシンポジウム（11月）と合宿ワークショップ（12月）を実施し、全学的な教育改善方針を共有することを試みた。また、長崎大学での学生FDの実現に向けて、「学生による教育改善のための協議会」を組織し、学生FDを推進する先進事例（岡山大学、立命館大学など）を紹介するとともに、学内関連組織の連携を支援した。それに基づき、京都大学の大学教育研究フォーラム（3月）で実践報告と意見交換を行った。

(2) 総括と展望

以上3年間を通して、まず、図1のPDCAサイクルに即した教育上の取り組みを表1に基づきながら具体化することで、各技能を高めるFDプログラム群を想定することができた。本研究では、教育改善の焦点を教員（授業科目）、部局（学部・学科のカリキュラム）、大学（全体プログラム）の3つのレベルに分けているが、FDの効果をより高めるためには、適切なセグメンテーションが必要となる（図2）。一般教員については、少なくとも新任教員・中堅教員・非常勤講師に分けてプログラムを対象別に設計すべきであるし、ま

た、部局と連携して専門領域に特有の教育形態（例えばPBLや臨床実習指導など）を考慮したプログラムを開発・提供する努力も求められる。将来的には、教員の個人差にも対応すべく、教授技能や授業開発への関心の度合い、代表的な個人差変数（多重知能理論や性格5因子理論等を背景にした）でプログラムの内容や方法を調整したり順序立てたりすることも有効であろう。

表1 教育上の取り組み

役職	1) Plan 計画	2) Do 教育活動の実施	3) Check 評価	4) Act 改善方針の決定
教員	授業計画の策定、到達目標の設定、シラバスの作成	授業の実施 学習支援	学生による授業評価、ピアレビュー（同僚評価） 授業個別相談（大教センター提供）	授業内容・方法の見直し、改善
部局	各科目の到達目標の兼約、カリキュラム計画の策定・提示	カリキュラム運営 学習支援 部局単位での教育実践	学生による授業評価、卒業生・企業・第三者によるカリキュラム評価	カリキュラムの見直し、改善案の考案・提示
大学	全学教育・専門教育全体としてのカリキュラム計画	大学全体のカリキュラム管理 学生に対する学習支援・環境整備など	大学についての学生評価 各部局ごとの授業評価及びカリキュラム評価の情報集約	大学教育全体の見直し、改善案の考案・提示

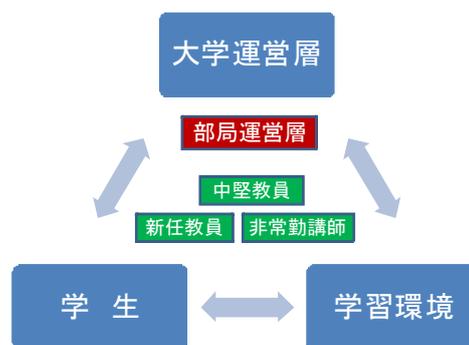


図2 教育改善の焦点

一方、大学全体を教育改善の対象とする場合は、直接に大学運営層に関わるだけでなく、学生の状況や学習環境の様相（教育関連施設を含む）を視野に含めて総合的にアプローチすることが求められよう。構成員相互に情報が流通することで、結果として大学運営層の意思決定を支援することにもつながる。もし可能であれば、部局運営層（教務担当副学部長など）を教育改善の全学委員会に集結させ、

教育開発の実運営に携わるアクション・ラーニングの機会を提供することができれば、部局間で全学の教育改善方針が浸透するだけでなく、大学全体としての評価・見直し作業が促進されることも期待できよう。どのレベルにおいても Check（評価作業）はルーティン化することが望ましいが、Action（改善方針の決定）には、一定の時間をかけたコンサルテーションやクリエイティブな意見交換が必須である。それに比して、Plan（計画）と Do（実施）ではハンズオンの機会と日常的な側面支援があればよい。

表2は、大学運営層・部局運営層・一般教員・学生に分けて、教育（または学習）の基盤的マネジメント力を整理したものである。これは自己評価・相互評価のために活用できるだけでなく、教育開発担当者の側では、とくに Do 段階でのサポート資源の内容と方法を開発する枠組として役立つ（図3）。

本研究では、FD プログラムの開発と評価の事例が多くなく、そのために順次性を十分考慮したモデル・カリキュラムの提示に至ることができなかった。しかし一方、教育改善の焦点を3つのレベルに分け、PDCA サイクルの諸段階を意識して適切なプログラムを提供するという視点は、国内外や領域を問わず、共通の体系的枠組としてきわめて妥当性の高いものであることが確認された。今後、FD カリキュラム・モデルを高度化していく作業とともに、大学特性や組織文化等の影響も加味した、より広範囲に適用可能な教育改善枠組を開発していく作業に継続して取り組む計画である。

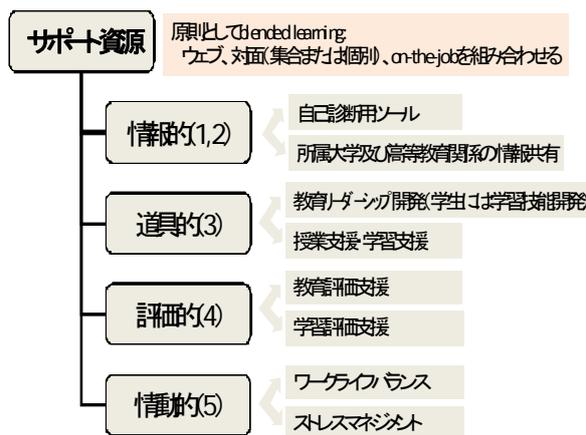


図3 提供すべきサポート資源
(括弧内は表2のマネジメント力の番号に対応)

表2 各構成員の教育（学習）マネジメント力

I 大学運営層の基盤的教育マネジメント力	
I-1	高等教育の今日的状況を常に把握している。
I-2	本学の教育課題とその解決方向を全学的に共有している。
I-3	教育関連業績の適切な評価を行っている。
I-4	本学の教育改善を効果的に推進している。
I-5	ワークライフバランス、ストレスマネジメント、ハラスメント問題などに適切な対策を講じている。
II 部局運営層の基盤的教育マネジメント力	
II-1	当該分野の今日的な教育内容と教育方法を把握している。
II-2	学部の教育課題とその解決方針を構成員で共有している。
II-3	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー間の一貫性を高め、各科目のカリキュラム内の位置づけを明確にしている。
II-4	学部内で効果的なFD・SDを実施している。
II-5	ワークライフバランス、ストレスマネジメント、ハラスメント問題などに適切な対策を講じている。
III 一般教員の基盤的教育マネジメント力	
III-1	学生の今日的状況と発達課題を理解している。
III-2	担当科目での教育課題とその解決方針を理解している。
III-3	授業の計画・実施・評価・改善の各局面での基本的な技能がある。
III-4	担当科目で効果的な授業改善を図っている。
III-5	ワークライフバランス、ストレスマネジメント、ハラスメント対策などに十分留意している。
IV 学生の基盤的学習マネジメント力	
IV-1	自分の興味・関心や発達課題を理解している。
IV-2	カリキュラムの内容と受講科目での到達目標を理解している。
IV-3	読解・論理的思考・論述など基本的な学習の技能がある。
IV-4	学習が十分でない部分は自律的な学習で補う。
IV-5	心身の自己管理に十分留意するとともに、必要な場合には学生相談窓口を利用する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

岡田佳子、ラウンドテーブル「学生とともに進めるFD」(長崎大学の事例)、第17回大学教育研究フォーラム、平成23年3月18日、京都大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡田 佳子 (Okada, Yoshiko)

長崎大学・大学教育機能開発センター・准教授

研究者番号：40363345

(2) 研究分担者

丹羽 量久 (Niwa, Kazuhisa)

長崎大学・大学教育機能開発センター・教授

研究者番号：90448499

山地 弘起 (Yamaji, Hiroki)

長崎大学・大学教育機能開発センター・准教授

研究者番号：10220360